琉球大学学術リポジトリ

琉球大学移民研究センター設立の経緯と表札上褐式典

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学移民研究センター
	公開日: 2018-11-13
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 石川, 友紀, Ishikawa, Tomonori
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010176

琉球大学移民研究センター設立の経緯と表札上掲式典

初代センター長　石 川 友 紀

大学事務局の研究協力課より同上センター設立準備依頼があったのは2003年(平成15)7月7日であった。それ以前の同年6月28日・29日に、琉球大学を会場とする全国組織の日本移民学会の第13回年次大会が開催された。その際、6月28日の那覇市メルパルクでの同学会の懇親会の席上、主催校を代表して挨拶された森田孟進学長が琉大に移民研究センターを設置したい旨の話をされた。それには学会員一同が賛成し、ぜひ実現してほしいとの要望がだされた。

そこで、既設の学内共同利用施設の太平洋島嶼センター(CAPIS)やアメリカ研究センター(ASCUR)の設置目的や研究分野と研究組織などの設置要綱案を参考に、「琉球大学移民研究センター設置要綱案」を同年7月下旬までに、移民研究者等の意見を取り入れて作成した。同センターの設置に際して、新規の研究員(教員)や職員の増員は望めないので、すべて併任教官と職員を配置する案となった。

2003年8月6日付けで、森田学長より各学部長あてに総務部研究協力課共同利用施設係をとおして「移民研究センター(仮称)設置準備委員会委員の推薦について」の依頼文書が出された。同年8月22日までに各学部より1～2名の委員が推薦され、9月17日に第1回設置準備委員会が開かれた。同委員会で小生が委員長に選出され、センターの設置目的や研究組織・分野などについての意見が出され、センター規則(案)は了承された。同年9月26日に第2回準備委員会が開催され、センター(案)をセンター設置の背景及び必要性としての要望書に修正し、表現方法等の一部を修正することで了承された。

2003年10月14日の部局長会において、審議事項の議題1として「移民研究センター規則(案)について」が提案され可決された。同年11月4日の評議会において、審議事項の議題1として「移民研究センター(案)について」が提案され可決された。同規則(案)の附則に「この規則は、平成15年12月1日から施行する」と取り決められた。以下、同上評議会に提出された「琉球大学移民研究センター規則(案)」(裏表紙に掲載)、「移民研究センター設置準備委員会委員名簿」(資料1)「琉球大学移民研究センター設置計画概要―研究分野と研究組織―」(資料2)「琉球大学移民研究センター設置の背景及び必要性」(資料3)の文書を掲載しておく。2003年(平成15)11月6日付けで学長より研究プロジェクトの代表者あてに「文系総合研究棟共用スペースの使用募集について」の通知があり、移民研究センターもそれに応募し、11月20日の募集〆切り後に、共用スペース6階の602－2室(63㎡)が割り当てられた。同年12月1日付けで森田学長より小生へ移民研究センター長(任期は平成16年3月31日まで)の辞令が交付された。また同日付けで、センター長より学長あてに「文系総合研究棟共用スペース使用について」の使用申請書を提出し、備品等の予算措置も要請した。2003年12月17日11時30分より約1時間、「琉球大学移民研究センター設置に伴う表札上掲式」が文系総合研究棟1階のエントランスホールで開催され、出席者は約40人であった。同表札上掲式には大学外部から国際協力事業団沖縄国際センター次長斉藤祐己、沖縄県文化環境部部長屋嘉部長市、同県国際交流課課長知念英信、沖縄ペルー協会会長平良東明、沖縄ボリビア協会会長玉木正邦、同会相談役吉田朝啓・上原盛

毅、沖縄カナダ協会会長大山盛稔、沖縄ブラジル協会事務局長与那城昭広、ハワイ東西センター沖縄同窓会会長高山朝光、WUBインターナショナル会長呉屋守将の各氏など、大学内から副学長村山盛一・山里勝己、法文学部長伊禮恒孝ほか各学部長、附属図書館長前原 潤、事務局長河野憲司ほか各部課長、同センターの運営委員・併任教官・職員などが参加した。

表札上掲式典には研究協力課長上村茂樹の司会により、森田学長式辞(代読山里副学長)、石川移民研究センター長挨拶、稲嶺惠一沖縄県知事来賓祝辞(代読屋嘉部部長)、翁長正貞西原町長からの祝電があり、表札としての「移民研究センター」の看板の上掲が行われ、記念撮影がなされた。式典後は同ビル7階の多目的室へ移動し、懇親会が行われ約30人が参加した。同室には琉大附属図書館所蔵の貴重な移民関係資料や法文学部地理学教室所蔵の南米沖縄移民関係の写真・スライド・収集資料なども展示され、そのなかでの懇談となった。上記表札上掲式典の状況は、2003年12月18日付の『沖縄タイムス』に「移民を多角的に研究、琉大にセンター設置」12月23日付けの『琉球新報』に「琉大移民研究センター開設、教官11人配置」の記事となった。その後、多くの移民関係者の方々から激励の便りをいただいた。

最後に上掲式典当日移民研究センター長より紹介されたセンター運営委員6人とセンター併任教官11名の名簿を掲載しておく。(資料4)

1年余を経過した現在、琉大移民研究センターは、仲程センター長、町田副センター長を中心に、順調な歩みをつづけ、資料のベース化や研究会など業績をあげつつあるので、今後の発展を大いに期待したい。

(いしかわ ともの り・琉球大学名誉教授・移民研究センター初代センター長)

写真1　移民研究センター表札上掲式
石川センター長（当時）のあいさつ

写真2　表札上掲

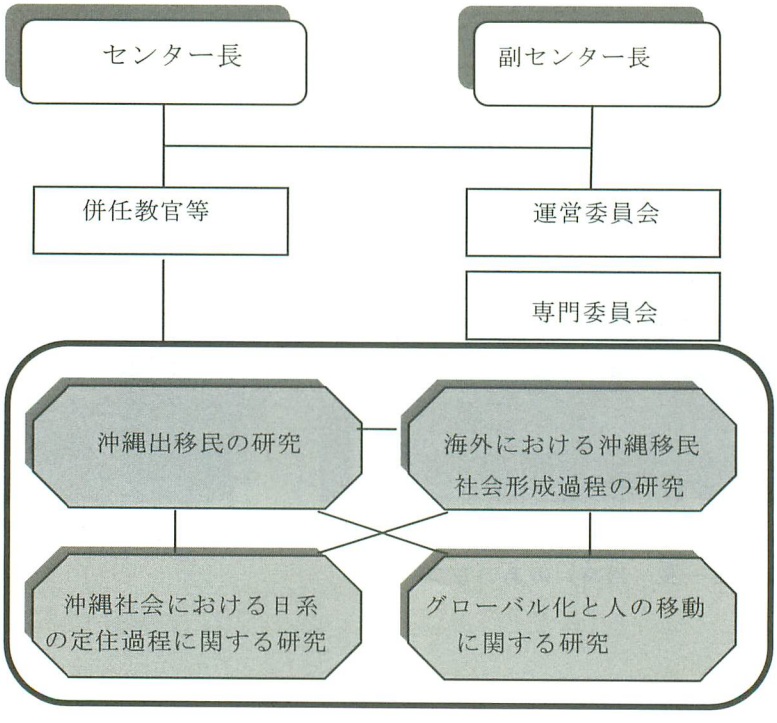
資料１　移民研究センター設置準備委員会委員名簿

所　属	職　名	氏　名	備　考
法文学部	教　授	石川　友紀	委員長
法文学部	教　授	町田　宗博	
法文学部	助教授	後藤　雅彦	
教育学部	教　授	米盛　徳市	
理 学 部	教　授	上原　與盛	
医 学 部	教　授	成富　研二	
工 学 部	助教授	小倉　暢之	
農 学 部	教　授	仲地　宗俊	

資料２　琉球大学移民研究センター設置計画概要

－研究分野と研究組織－

設置目的
海外における日本人移民と日本における日系人に関する個別的、総合的、学際的研究及びプロジェクトを推進することにより、特に北中南米、太平洋地域、東南アジア諸国を研究対象とする移民研究の拠点として、研究の進展と相互理解に貢献することを目的とする。



資料3　琉球大学移民研究センター設置の背景及び必要性

Emigration Studies Center of the University of the Ryukyus

(1)沖縄県は第二次世界大戦前より、全国有数の「移民県」と言われている。そのことは過去の移民統計をみれば明らかであるが、戦後の出移民数を含めると、移民数・海外在住者数・海外在住者率ともに全国一であり、現在沖縄県系人（二世・三世等を含む）数は約34万人と推定され、全日系人約270万人中の13%をも占める。この県系人は海外各地において、県人会や同志会・クラブなどの組織をもち、母県母村や各国県系人間にネットワークを形成している。また、南米のブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビアの日系人中の大多数を占める県系人は、二世・三世などを中心にここ十数年にわたり日本への出稼ぎを行っている。このように、日本本土及び沖縄県における海外移民及び日系人の出稼ぎの研究は歴史的背景を有し、十分に意義あるものと考える。

(2)これまで沖縄県系移民の研究は、移民先国の県人会等からの要請もあり、1978年（昭和53）度以降文部省科学研究費補助金により、琉球大学法文学部地理学教室の教員を主体に、現在まで25年間にわたり「南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」、「北米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究」、「旧南洋群島における沖縄県出身移民に関する歴史地理学的研究」と題して行ってきた。同様、2001年（平成13）度以降社会学教室の教員を主体に「沖縄におけるディアスポラのライフコース-ホスト社会との関係性をめぐって-」の研究も行われている。その調査研究成果の蓄積は多く、報告書や論文等で公刊はされているが、収集された資料等が十分に活用されているとは言えない。そのため、これら膨大な移民関係資料のデータベース作成を急ぐ必要がある。このデータベースの完成により、移民研究の進展がはかられる。

(3)沖縄県や県内の市町村においては海外の県系人とのつながりが強く、市町村史誌のなかに「移民・出稼ぎ」編を一巻として取り入れている市町村が十数市町村もみられる。ここ10年間に国頭村、金武町、北中城村、西原町、具志川市、大里村の6市町村が移民史編の刊行を終えている。上記市町村史編集の際に、琉球大学の附属図書館や法文学部地理学教室所蔵の移民関係資料が活用され、今後史誌発刊予定の市町村にも資料がよく利用されている。このように、所蔵されている移民関係資料を通して、大学の研究が地域に開かれ貢献している。2003年（平成15）6月には日本移民学会第13回年次大会が琉球大学で開催され、アメリカ合衆国のサンフランシスコやハワイ、日本各地から移民研究者が数多く参加した。また、同学会初の地方大会で地元からの参加者も多かったことは、大会テーマの「沖縄移民と世代の継承」のシンポジウムなどに関心が深く、将来沖縄県が移民研究のメッカとなりうることを示唆していると言っても過言ではない。

　このように、日本における移民送出地域からの移民研究の要請が寄せられており、移民研究センターが設置されれば、琉球大学がその中核になりうると考える。

(4)国際社会における日本の役割を考える上で、沖縄県を中心とした海外における日本移民と日本における日系人に関する個別的、総合的、学際的研究が求められている。その際、世界的

視野に立つ、二世・三世など後続世代を主体とした文化、社会、教育、経済的視点からの幅広い研究の蓄積が必要とされている。

(5)今後、琉球大学の教員を主体に「移民」を広義に解釈し、国際交流と併せて、以下の４分野にしぼり研究組織をつくり、研究活動を継続していきたい。①沖縄出移民の研究、②海外における沖縄移民社会形成過程の研究、③沖縄社会における日系人の定住過程に関する研究、④グローバル化と人の移動に関する研究。上記の研究分野テーマのもとに、明治期まで 100 年余の歴史を振り返り、世界にネットワークを形成する沖縄県系人（ウチナーンチュ）を研究対象とする移民研究センターの設置により、国内及び国際的に多大な貢献をなすものと期待される。

資料４-1　琉球大学移民研究センター運営委員会委員一覧表（6 人）

所属部局	職名	氏名	任期	区分
法文学部	教　授	町田宗博	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員
教育学部	教　授	平良一彦	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員
理学部	助　手	木本一史	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員
医学部	教　授	成富研二	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員
工学部	助教授	小倉暢之	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員
農学部	教　授	仲地宗俊	H15. 12. 1～17. 11. 30	3 号委員

資料 4-2　移民研究センター併任教官（11 人）

所属部局	職　名	氏　名	任　期	備　考
法文学部	教　授	石川友紀	H15. 12. 1～16. 3. 31	センター長
	教　授	町田宗博	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	教　授	安藤由美	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	教　授	鈴木規之	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	教　授	津波高志	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	助教授	野入直美	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	助教授	宮内久光	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	教　授	仲程昌徳	H15. 12. 1～16. 11. 30	副センター長
	教　授	石原昌英	H15. 12. 1～16. 11. 30	
	助教授	金城宏幸	H15. 12. 1～16. 11. 30	
教育学部	教　授	平良一彦	H15. 12. 1～16. 11. 30	